

# 米国学生支援における学生担当職の 専門性と専門職団体

小貫 有紀子

(日本学術振興会特別研究員・広島大学高等教育研究開発センター)

## 一 はじめに

近年、我が国の高等教育においてSD (Staff development: 職能開発) と並ぶPD (Professional development: 専門職能開発) が注目されている。一般的に大学職員に必要とされる能力を高めていくのがSDとするならば、PDは自らが従事する業務特有の専門的な能力を高めていくことに他ならない。米国の場合、PDを担う中心的存在は主に専門職団体である。専門職団体におけるPDは、能力開発のための訓練だけに留まらず、その領域における現状の把握、専門職の将来像、新たなプログラムモデルの開発な

ど、実践に直結した強力なリーダーシップを執ることで、その領域の専門職の方向付けを行っている。米国の学生支援を担うスタッフ (Student affairs: 以下、学生担当職と呼称) にとっては、専門職団体の存在の大きさは例外ではなく、今日までプログラムの基準作成から研究、出版活動、新たな世代の専門職養成、声明文の発表など、様々な活動を通じて学生担当職に貢献してきた。本稿では専門職団体がどのように学生担当職の専門性開発に関わっているのかを見ることによって、学生担当職のキャリア形成における専門職団体の役割を明らかにしてみたい。

## 二 専門職団体の歴史と役割

米国高等教育における専門職団体は、大学業務の細分化が見られるようになった一九〇〇年以降に順次設立されていった。それぞれの職務において共通の関心を抱えたスタッフが大学の枠を超えた繋がりを求め、まず一九一〇年にAACRAO (American Association of Collegiate Registrars and Admissions Officers) の前身となる団体が、次に一九一四年にACUW (Association of College Universities International) が設立され、続いて女子学生ディーン<sup>1)</sup>の登場から約二五年後の一九一六年に学生担当職のための初めての専門職団体であるNAWE (National Association for Women in Education) が設立された。学生担当職の起源は一九九〇年にハーバード大学において登場した学生ディーンに遡り、その後女子学生への特別な支援を担った女子学生ディーン制度も、一九〇〇年前後に教員養成カレッジを中心に広がっていった。当時、マイノリティ集団であった女子学生に対する支援活動は、女子学生ディーンやフラタニティなどの学生集団によって活発に行われ、現在の学生支援にも通じる活動の基礎を形成していった。

このような背景の下、女子学生ディーンらの手によって、学生担当職のための初めての専門職団体が創設されていったのである。そして一九一九年には米国学生支援の総合的専門職団体であるNASPA (National Association of Student Personnel Administrators)<sup>2)</sup>、次いで一九二四年にはACPA (American College Personnel Association) の前身となる団体が創設された<sup>3)</sup>。その後も、健康管理<sup>4)</sup>、学生生活動、奨学金と、職務の細分化が進行するのに伴い、専門職団体の数も増加していった。これら全国規模の学生支援の専門職団体の他にも地域、州、機関種ごとの専門職団体が存在し、それぞれ個人会員、機関会員を抱え運営されている。全米レベルの専門職団体が研究機能や高度な訓練機会を提供するのに対して、地域など小規模な専門職団体は、主に情報交換や専門職のコミュニケーションを推進する役割を担っている。

このように専門職は数多くの専門職団体と関わりながら、研究者が学協会を通じて自らの専門領域の高度化を促進し、新たな知を生み出すのと同様に、専門職らは専門職団体を通じて専門領域の専門性の向上を図り、実践の新たな方向付けを行っていく。学生支援の専門職団体が学生担当職へ果たす具体的な役割は、Marcus (一九九九) によって次の

ように指摘されている。

- ・学生の多様性の対応への方向付け
- ・特に学生の成果に関するシステム効果の方向付けと貢献
- ・学生の成功に焦点を当てた研究の先導、高等教育組織体への貢献
- ・学生問題に効果的かつ組織的なリーダーシップの提供
- ・職員開発を通じて職員の能力と活気の保証

特に学生担当職の専門職団体は他の領域の専門職団体に比べ、学生担当職を専門職として位置付けるための根拠や裏付けをいかに持つかということについて何度も議論を繰り返し、その過程で多くの研究成果を発表している。その背景には学生担当職が扱う学生支援という領域が非常に幅広く、かつ正課教育に対して補助的なものとして扱われることが多かったため、専門職としての存在意義を対外的に示す必要性に迫られていたことが挙げられる。自らの専門性の科学的根拠を模索する中で、専門職団体のリーダーシップにより研究プロジェクトや、研究者らとの交流、教育系の専門職団体や教員との共同執筆による声明文の発表など、

大変多岐にわたる活動が展開されてきたのである。専門職団体はこれらの活動を通して、米国学生担当職の方向付けを行い、職務としての専門性を確立するために積極的に働きかけてきた。言い換えれば今日の学生担当職の専門性の高さや、新たなサービスマプログラムを開発する能力などは、専門職団体によって導かれたと言っても過言ではない。

### 三 専門職団体における活動

学生支援の専門職団体が様々な役割を担っていることは既に述べた通りであるが、ここではもう少し具体的に専門職団体の活動内容について見ていくこととする。専門職団体の活動の基本は学生担当職のための学外での学習活動である。もちろん、米国の場合も我が国と同様に、就業後の学生担当職にとってOJT(On the job training: 職場内訓練)が重要であることは間違いないが、学生担当職に求められる高度な技術・知識は、職場だけで獲得するには限界がある。そのため学外での学習活動にも比重が置かれおり、専門職団体はその多くを担っている(保坂二〇〇三)。具体的な活動としては年次大会の開催や訓練プログラムの提供、出版活動、優秀者の表彰、就職の支援活動、研究活

動を通じた職務領域の開発促進、基準の作成や認定などが挙げられる。学生担当職がこれらの専門職団体の活動を通じて得るものは多く、それは学生担当職個人の活動への参加の度合いや関わり方によって異なるものの、いくつかの点では共通する部分もある(Nuss 一〇〇〇)。

まず学生担当職の同僚集団におけるネットワークである。活動を通じて他の学生担当職との繋がりに留まらず、活動や出版物を通じて交わされるアイデアや、業務を超えた関心の共有は、学生担当職にとって非常に有益な効果をもたらす。専門職団体は、このような人と人の結びつきの機会を意識的に提供することによって、学生支援の領域の高度化を図っていく。他にも専門職団体を通じた活動は、頻繁に地域を超えて職場を変えていく米国学生担当職にとって、交流を継続させる重要な手段でもある。

第二に継続的なPDの機会を提供することである。特に近年、複雑化を増す学生問題や業務の細分化は、学生担当職が個人で全てを把握することを非常に難しくさせている。そのため、専門職団体が提供する最新の技術や知識に関する情報は、学生担当職にとって欠かせないものである。主に用いられるツールは学会誌や書籍などの出版物や講習会などであるが、現在ではこれにWebにおける情報発信も

頻繁に活用されている。また最近では地方の学生担当職にも十分な訓練機会を提供するために、Webベースのオンライン講習なども急速に広まっている。

第三は新たな専門職のための訓練機会である。一般的に米国の学生担当職は大学院の養成課程を修了後、大学の枠を超えて転職を繰り返しながらポジションを上げていく。しかしながら一部のポジションでは大学外の企業や団体から採用されるスタッフや、教員から学生担当上級職へ転身する場合も多く、専門職団体において提供されるオリエンテーションプログラムや、アドバイジング機能は彼らにとって大きな助けとなる存在である。さらにACPAでは大学院生のための二日間のセミナーの開催や、インターンシップの仲介を行うなど、次の世代の学生担当職の養成を積極的に行っている。

第四に専門性を方向付ける評価基準の作成や認定プログラムである。一九八〇年代以降、学生支援のプログラム評価の基準を求める声が大きくなり、学生支援の場合に関連する領域の専門職団体が基準を作成し、CAS(Council for the Advancement of Standards in Higher Education)がそれらを一つに収録した基準とガイドライン(CASスタンダード)を発行し続けている(CAS二〇〇六)。

CASスタンダードは一九八六年に初めて出版されて以降、改訂の度に扱うプログラム数を拡大してきた。二〇〇六年に出版されたCASスタンダードの最新版『*Professional Standards for Higher Education*』では、三七の加盟団体のもと、三四のプログラムと大学院の養成課程を含む基準とガイドラインが発表されている。学生支援のためのプログラム基準は、CASスタンダードを始めとして、他にも領域やプログラムごとのさらに詳しい基準や自己評価、認証評価プログラムなどが存在する。いずれにしても専門職団体によって提供されるこれらの基準は、同僚評価を基本としており、学生担当職の専門職としての自律性を強調する有効的な手段としても位置付けられている(小貫二〇〇五)。

以上のような活動を通じて、学生担当職らはこれらのサービスを受容するだけでなく、提供者としても関わっていくことで、OJTだけでは身に付けにくい学生担当職自身の管理能力やリーダーシップ能力の育成、所属する分野への帰属意識の向上を図っていく。このように学生担当職にとって専門職団体との関係は大変深いものであり、近年ではフルタイムの学生担当職に限らずパートタイム職員や大学院生など周辺の人々にも参加対象が広がる傾向にある。

表1 キャリアサービスにおけるスタッフの職名および求められる学位

職名	平均経験年数	博士号	修士号
ディレクター	14.7	○	
副ディレクター	12.3	△	○
ディレクター補佐	7.4		○
コーディネーター	7.1		○
キャリア情報/資料専門職	7.7		○
カウンセラー	6.4		○
経験的教育コーディネーター	6.9		△
就職コーディネーター	7.4		
技術コーディネーター	7.0		

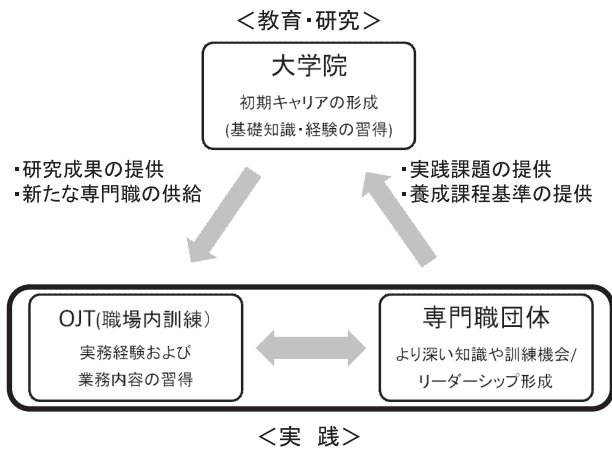
典拠：State of the Profession: Results from NACE's 2004 Career Services Benchmarking Survey, August 2004より作成  
注：博士号、修士号ともに記述がないものについては学士号相当

図1のように、学生担当職のキャリア形成において、大学院での養成課程が入り口段階における基本的知識と実践トレーニングを提供する一方で、専門職団体では研究、個別プログラムに関する訓練、その他のサービスに関するよ

#### 四 大学院養成課程と専門職団体

一九七〇年代からは大学院における学生担当職の養成課程の標準化も試みられ、また市場の拡大とともに養成課程の数自体も広がっていった(保坂二〇〇三)。現在ACPAのホームページ上には全米の学生担当職のための大学院養成課程(修士課程一・二・三、博士課程五・七、その他八)が登録されている。基礎となる学問分野も心理学、教育学、経営学など大変多様である。また近年では学生担当職という一つのカテゴリだけではなく、学生支援のプログラム領域ごとの養成課程も徐々に広がっており、学生担当職の多様性を裏付けている<sup>③</sup>。一九七〇年代頃までは学生担当職に求められる学位は、修士号かそれと同等の知識や技能を有していることとされており、博士号は学生担当副学長のような一部の限られた学生担当上級職に推奨される程度であった。しかし大学院養成課程の広がりに伴い、今日では現場のディレクター(部門長)などのスタッフにも博士号を求めることも珍しくない。表1は学生担当職の中でも比較的古くから存在している、キャリアサービス部門におけるスタッフの職名および平均的に有している学位である。

図1 学生担当職のキャリア形成における「教育・研究」と「実践」の関係



り深い訓練機会を提供する。さらに入職後、より高度なポジションを獲得するため、仕事を続けながら博士号取得のために大学院に戻るケースも少なくない。また、CASスタンダードのように養成課程の基準を専門職団体が定める



ことによって、現職の学生担当職が間接的に次の世代の専門職養成に関与する構造になっている。さらに専門職が抱えている実際の課題が学位プログラムへと反映されると同時に、大学院における学術的な研究成果も専門職団体の出版物や、研究した本人によって直接実践の場へと伝達される。このような養成課程と専門職団体の強い結びつきは、教育・研究と実践との乖離が生じることを防ぐための方策とも言える。

## 五 近年の課題

最後に専門職団体の最近の動向について触れておきたい。近年、学生支援の二大総合団体であるACCPAとNASPPAから『学習の再考 (Learning reconsidered) (2004/2006)』という新たな文書が発表されている。一九八〇年代以降、米国の高等教育に起きた大学教育改革ブームは、学生支援の分野にも大きな影響を与えた。この『学習の再考』は、正課教育の補助的なものとして捉えがちであった学生支援を、学生の学習成果を高めるために正課教育と融合する存在として定義し直すことを試みた文書である。現在多くの専門職団体において、この『学習の再考』の影響により、様々

な側面から学生支援のあり方が議論され始めている。

もう一つは連携である。学生支援の専門職団体はかつて一九七〇年代に、一つの団体へと統合することを試みる動きを見せたが、失敗に終わっている。その後は各団体の自律性を保ちながら、複雑化する学生問題を共に解決するための連携を積極的に推進するようになった。例えばACCPAとNASPPAが一九八〇年代後半から共同で数々の文書を執筆してきたことを始め、学習支援の分野では専門職団体が連携してプログラムの認証評価システムを構築している。最近では国を超えた国際的な連携の動きも見え始めており、この流れは今後ますます広がっていくであろう。

以上のように、専門職団体におけるPDの諸相を通じて、学生支援における専門職団体と学生担当職の関係について述べてきた。学生担当職にとって専門職団体は単なる学外の交流を行う場というだけではなく、自らのキャリア形成にとって非常に重要な役割を果たしている。これまでの米国における学生支援の意義と役割に関する議論の中心に、専門職団体が存在していたことは間違いなく、専門職団体が推進する活動の一つ一つが、学生担当職のあるべき姿を現わし、次の専門職像を形成していくことに繋がっているのである。

- (1) NASPPAは当初、NADAM (National Association of Deans and Advisers of Men) として創設され、男子学生ディーンのための団体であったが、一九五一年に対象者を広げNASPPAと改称し、学生担当職の管理職を中心とした団体へと発展した。一方ACCPAは当初NAAAS (National Association of Appointment Secretaries) として就職支援のためのキャリアクター集団として形成された経緯を持ち、現在では対象領域を全ての学生支援に広げている。現在ではNASPPAもACCPAも大学院生から上級管理職までメンバーに含んでおり、両方の団体に所属する専門職も多い。
- (2) 学生担当職の養成課程の標準化に関する詳細は保坂(一九九三)を参照。
- (3) 例えば学習支援(Learning assistant)プログラムでは、学習技能やマネジメントなどを科目に配置した修士号、博士号取得コースが存在している(小貫二〇〇六)。

### 〈参考文献〉

- ACPA, NASPA, 2004, *Learning reconsidered: A campus-wide focus on the student experience*, Associations, Washington D.C.
- ACPA, ACUHO-I: Association of College and University Housing Officers International, ACUI: Association of College Unions International, NACADA: National Academic Advising Association, NIRSA: National Intramural-Recreational Sports Association, 2006, *Learning reconsidered: A campus-wide focus on the student*

- CAS, 2006, *The book of professional standards for higher education*, 6<sup>th</sup>, Washington D. C.
- Marcus Laurence R., 1989, Professional Associations and Student Affairs Policy, *Journal of College Student Development*, 40(1), pp.22-31.
- Nuss Elizabeth M., The role of professional associations, Barr Margaret J., Desler Mary K. and Accociations eds., *The handbook of student affairs administration*, 2<sup>nd</sup>, San Francisco: Jossey-Bass.
- 小貫有紀子, 二〇〇五, 「アメリカ高等教育における学習支援プログラムの基準と評価システム」『大学教育学会誌』二七(二), 八一―八七頁
- 小貫有紀子, 二〇〇六, 「米国大学における学習支援職員の発展についての研究―ユニバーサル段階における職務の専門職分化―」『大学行政管理学会誌』一三一―二八頁
- 保坂雅子, 二〇〇三, 「学生支援組織: アメリカの事例を中心に」大場淳, 山野井敦徳編『大学職員研究序論(高等教育研究叢書七四)』広島大学高等教育研究開発センター, 七三―一八〇頁